



平成31年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年1月10日

上場会社名 株式会社 松屋

上場取引所 東

コード番号 8237 URL <http://www.matsuya.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 秋田 正紀

問合せ先責任者 (役職名) 総務部コーポレートコミュニケーション課 課長 (氏名) 関 泰程

TEL 03-3567-1211

四半期報告書提出予定日 平成31年1月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第3四半期の連結業績(平成30年3月1日～平成30年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第3四半期	67,282	3.9	948	△9.0	945	△3.1	778	51.1
30年2月期第3四半期	64,786	4.9	1,041	224.6	975	170.4	514	152.4

(注)包括利益 31年2月期第3四半期 1,339百万円 (1.2%) 30年2月期第3四半期 1,323百万円 (323.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第3四半期	14.69	—
30年2月期第3四半期	9.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年2月期第3四半期	61,408	21,618	35.2	408.08
30年2月期	62,080	20,599	33.1	388.31

(参考)自己資本 31年2月期第3四半期 21,618百万円 30年2月期 20,571百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	3.00	—	3.00	6.00
31年2月期	—	3.00	—	—	—
31年2月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	93,000	2.7	2,000	△5.8	1,900	△7.1	1,400	11.4	26.43

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年2月期3Q	53,289,640 株	30年2月期	53,289,640 株
② 期末自己株式数	31年2月期3Q	314,389 株	30年2月期	312,056 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年2月期3Q	52,975,336 株	30年2月期3Q	52,977,651 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)	経営成績に関する説明	2
(2)	財政状態に関する説明	3
(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.	四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1)	四半期連結貸借対照表	4
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
	四半期連結損益計算書	
	第3四半期連結累計期間	6
	四半期連結包括利益計算書	
	第3四半期連結累計期間	7
(3)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
	(継続企業の前提に関する注記)	8
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
	(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
	(セグメント情報等)	9
	(企業結合等関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期(平成30年3月1日～平成30年11月30日)におけるわが国経済は、現政権下での経済対策および日銀による金融政策を背景に、景気は一部に改善の遅れもみられるも、緩やかな回復基調のうちに推移いたしました。

百貨店業界におきましては、円安株高による富裕層の高額消費や訪日外国人の旺盛な購買意欲の高まりにより、東京地区百貨店売上高は前年実績を上回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は67,282百万円と前年同四半期に比べ2,496百万円(+3.9%)の増収となり、営業利益は948百万円と前年同四半期に比べ93百万円(△9.0%)の減益、経常利益は945百万円と前年同四半期に比べ29百万円(△3.1%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は778百万円と前年同四半期に比べ263百万円(+51.1%)の増益となりました。

<百貨店業>

主力となる百貨店業の銀座店におきましては、中期経営計画の基本方針の下、個性的な百貨店「GINZA スペシャルティストア」のさらなる進化を推進すべく、当第3四半期におきましては、地下1階洋菓子売場等の一部を改装し、引き続き、他フロアとの品揃えのグレードとテイストの統一と、さらなる利便性と買廻り性の向上に尽力してまいりました。

9月の「銀座・手仕事直売所」におきましては、SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)で多くのファンを持つ発信力の高いクリエイターや職人等とコラボレーションしたワークショップやイベントを開催することで、他店との差別化を図り、売上の向上と来店促進に尽力してまいりました。

一方、免税売上高におきましては、化粧品を中心とした消耗品の売上が牽引し、前年実績を上回りました。

催事におきましては、「ベングト&ロッタ展」や「猫のダヤン 35周年 ダヤンと不思議な劇場 池田あきこ原画展」を開催する等、独自性と話題性のある企画によって集客力を高め、売上の向上に努めてまいりました。

浅草店におきましては、入居する商業施設「EKIMISE」との相乗効果の発揮に取り組み、施設内を買い廻るお客様の需要を取り込むプロモーションの強化や、浅草を訪れる国内外のお客様への積極的な商品提案をする等、業績の向上に尽力してまいりました。

以上の結果、百貨店業の売上高は60,851百万円と前年同四半期に比べ3,532百万円(+6.2%)の増収となり、営業利益は1,257百万円と前年同四半期に比べ201百万円(+19.1%)の増益となりました。

<飲食業>

飲食業のアターブル松屋グループにおきましては、主力となる婚礼宴会部門において、婚礼組数の獲得に取り組みましたが、売上高は前年実績を上回ることはできませんでした。また、営業費用の圧縮に努めましたが、売上高が下回ったことによる利益の減少もあり、減益となりました。

以上の結果、飲食業の売上高は3,741百万円と前年同四半期に比べ246百万円(△6.2%)の減収となり、営業損失は191百万円と前年同四半期に比べ70百万円の減益となりました。

<ビル総合サービス及び広告業>

ビル総合サービス及び広告業の㈱シービーケーにおきましては、主として宣伝装飾部門、建築部門における受注が好調に推移したことにより、売上高は増収となりましたが、原価の高騰もあり、営業利益は前年実績を下回りました。

以上の結果、ビル総合サービス及び広告業の売上高は3,773百万円と前年同四半期に比べ127百万円(+3.5%)の増収となり、営業利益は32百万円と前年同四半期に比べ14百万円(△31.3%)の減益となりました。

<輸入商品販売業>

輸入商品販売業の㈱スキャンデックスにおきましては、平成30年2月に、複数の北欧リビングブランドを集積した直営店「スキャンデックス」を新たにオープンいたしました。一方で、主力ブランドの「イッタラ」の商品供給元でありますフィスカス社(フィンランド)との契約を終了したこと等により、減収減益となりました。なお、㈱スキャンデックスは平成30年11月1日をもって会社分割を行いました。今後は、北欧ブランドの育成・卸売・直営店の営業等の事業に特化し、北欧ライフスタイルの提案を推し進めてまいります。

以上の結果、輸入商品販売業の売上高は852百万円と前年同四半期に比べ801百万円(△48.5%)の減収となり、営業損失は127百万円と前年同四半期に比べ171百万円の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べ、672百万円減少し61,408百万円となりました。これは主に現金及び預金939百万円の減少等によるものであります。負債合計は前連結会計年度末に比べ、1,691百万円減少し39,790百万円となりました。これは主に借入金1,941百万円の減少等によるものであります。純資産合計はその他有価証券評価差額金527百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,019百万円増加し21,618百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年2月期の業績予想につきましては、平成30年10月11日付の「平成31年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」における業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,264	2,325
受取手形及び売掛金	5,475	5,567
たな卸資産	2,394	2,348
その他	1,707	1,711
貸倒引当金	△7	△4
流動資産合計	12,835	11,948
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,864	11,360
土地	16,425	16,425
建設仮勘定	—	21
その他(純額)	514	477
有形固定資産合計	28,803	28,284
無形固定資産		
借地権	9,369	9,379
その他	503	446
無形固定資産合計	9,873	9,826
投資その他の資産		
投資有価証券	8,713	9,603
その他	1,927	1,814
貸倒引当金	△72	△68
投資その他の資産合計	10,568	11,348
固定資産合計	49,245	49,460
資産合計	62,080	61,408
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,438	8,678
短期借入金	7,212	6,832
未払法人税等	709	124
賞与引当金	164	198
商品券等回収損失引当金	378	395
ポイント引当金	89	87
その他	6,185	6,661
流動負債合計	23,178	22,979
固定負債		
長期借入金	14,597	13,036
環境対策引当金	29	29
退職給付に係る負債	926	846
その他	2,750	2,898
固定負債合計	18,303	16,810
負債合計	41,481	39,790

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,132	7,132
資本剰余金	5,534	5,539
利益剰余金	5,405	5,865
自己株式	△427	△428
株主資本合計	17,644	18,107
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,170	3,698
退職給付に係る調整累計額	△242	△187
その他の包括利益累計額合計	2,927	3,510
非支配株主持分	27	0
純資産合計	20,599	21,618
負債純資産合計	62,080	61,408

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
売上高	64,786	67,282
売上原価	48,658	51,325
売上総利益	16,128	15,957
販売費及び一般管理費	15,086	15,008
営業利益	1,041	948
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	87	91
債務勘定整理益	110	116
受取協賛金	26	26
その他	47	80
営業外収益合計	272	316
営業外費用		
支払利息	177	163
商品券等回収損失引当金繰入額	114	117
その他	46	37
営業外費用合計	338	318
経常利益	975	945
特別利益		
投資有価証券売却益	—	32
受取承諾料	—	11
特別利益合計	—	43
特別損失		
固定資産除却損	23	34
事業再編関連費用	131	15
投資有価証券評価損	1	—
その他	—	1
特別損失合計	157	50
税金等調整前四半期純利益	817	938
法人税、住民税及び事業税	357	195
法人税等調整額	△22	△14
法人税等合計	335	181
四半期純利益	482	757
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△32	△21
親会社株主に帰属する四半期純利益	514	778

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
四半期純利益	482	757
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	816	527
繰延ヘッジ損益	△3	—
退職給付に係る調整額	28	54
その他の包括利益合計	841	582
四半期包括利益	1,323	1,339
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,356	1,361
非支配株主に係る四半期包括利益	△32	△21

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	百貨店業	飲食業	ビル総合 サービス及び 広告業	輸入商品 販売業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	57,296	3,830	1,847	1,605	64,579	206	64,786	—	64,786
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22	158	1,798	48	2,026	618	2,645	△2,645	—
計	57,318	3,988	3,645	1,653	66,606	824	67,431	△2,645	64,786
セグメント利益又は損失(△)	1,055	△120	47	43	1,026	39	1,065	△24	1,041

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、用度品・事務用品の納入、OA機器類のリース、保険代理業、商品販売の取次ぎ、商品検査業務等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△24百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

(固定資産の取得による資産の著しい増加)

第1四半期連結会計期間において、借地権付き建物を取得したことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「百貨店業」のセグメント資産が約11,000百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成30年3月1日 至 平成30年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	百貨店業	飲食業	ビル総合 サービス及び 広告業	輸入商品 販売業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	60,805	3,571	1,960	750	67,087	194	67,282	—	67,282
セグメント間の内部売上高 又は振替高	46	169	1,813	101	2,130	599	2,730	△2,730	—
計	60,851	3,741	3,773	852	69,218	794	70,013	△2,730	67,282
セグメント利益又は損失(△)	1,257	△191	32	△127	971	42	1,014	△66	948

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、用度品・事務用品の納入、OA機器類のリース、保険代理業、商品販売の取次ぎ、商品検査業務等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△66百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、当第3四半期連結会計期間において連結子会社の株式会社スキャンデックス（以下、「旧スキャンデックス」という。）を会社分割し、100%子会社を設立、「旧スキャンデックス」を当社が吸収合併いたしました。これに伴い、前連結会計年度まで「輸入商品販売業」の区分に含まれていた「旧スキャンデックス」の事業は当第3四半期連結会計期間より「百貨店業」に含めております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報を当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分方法により作成することは実務上困難なため、当該情報については開示を行っておりません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社および当社の連結子会社である株式会社スキャンデックス（以下、「旧スキャンデックス」という。）は、旧スキャンデックスを会社分割（新設分割）し、100%子会社（以下、「新スキャンデックス」という。）を設立、旧スキャンデックスを当社が吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 会社分割

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：株式会社スキャンデックス

事業の内容：輸入商品の販売業等

② 企業結合日

平成30年11月1日

③ 企業結合の法的形式

旧スキャンデックスを分割会社とし、新設会社である新スキャンデックスを承継会社とする新設分割方式です。

④ 結合後企業の名称

新スキャンデックスは「株式会社スキャンデックス」の商号を引継ぎ、旧スキャンデックスは「株式会社スキャンデックス東京」と名称を変更いたしました。

⑤ その他取引の概要に関する事項

新スキャンデックスが旧スキャンデックスの事業を承継し、小売業および卸売業に特化することにより、その機能を向上させ、北欧のライフスタイル提案を一層強化することを目的としております。

(2) 吸収合併

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：株式会社スキャンデックス東京（旧スキャンデックス）

事業の内容：輸入商品の販売業等

② 企業結合日

平成30年11月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、旧スキャンデックスは解散いたしました。

④ その他取引の概要に関する事項

旧スキャンデックスの輸入・国内物流業務を当社に統合することで、業務の効率化を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。